

令和4年度みえグリーンボンド インパクトレポート

三重県

2023年11月



みえグリーンボンドの概要



みえグリーンボンドの概要

- 令和3年11月、充当事業等を盛り込んだ発行の枠組みである「みえグリーンボンドフレームワーク」を策定。
- 合わせて、第三者評価機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)より、外部評価を取得。
- 令和4年3月に、東海地方初となる「令和3年度みえグリーンボンド」(10年債、50億円)を発行。
- 令和4年10月に、個人向け販売を実施して、「令和4年度みえグリーンボンド」(10年債、70億円)を発行。

(参考)グリーンボンドとは、企業や地方公共団体等が、環境改善効果のある事業や環境保全のための事業等に要する資金を調達するために発行する債券。

【みえグリーンボンドフレームワークの概要】

1 発行目的

- ESG投資に関心の高い投資家を開拓、三重県への投資を促進
- 温室効果ガス排出量を削減する「緩和策」と、気候変動影響を軽減する「適応策」を着実に推進
- 脱炭素社会の実現に向けた機運の醸成

2 充当事業

- 「緩和策」: 温室効果ガスの排出削減・吸収源対策
⇒ 電気自動車やハイブリッド車両の購入
信号機等のLED化
藻場の造成 森林・林業を担う人材育成拠点整備 等
- 「適応策」: 気候変動の影響の軽減対策
⇒ 農産物の品種や生産技術の開発(イチゴ、カンキツ等)
水産業研究施設の設備の充実(アコヤガイ等)
水害対策(治水ダムの建設、河川の改修、堆積土砂撤去等)
高潮・高波対策(海岸保全施設の改修等)
土砂災害対策(砂防事業関係施設の整備等)

3 資金管理

- 総務部財政課と各部局予算決算担当課が連携して、調達した資金の充当状況を把握し、発行超過等が起こらないよう、適切に管理。
- 調達資金は、原則として、すべて当該年度中に対象事業に充当。
- 仮に、未充当資金が発生した場合、充当されるまで、三重県資金運用方針に基づき、現金または安全性の高い金融資産で運用。
- なお、会計年度の終了時に、適格対象プロジェクトを含む三重県の全ての歳入と歳出について、決算関係書類を作成し、県の監査委員による監査を受検。その後、監査委員の意見を付して県議会に提出。

4 レポーティング

- 起債した年度の翌年度に、三重県のウェブサイト上に、資金を充当したプロジェクト名及び充当金額、プロジェクトの実施により得られた環境改善効果等を盛り込んだインパクトレポートを開示。
- なお、充当状況及びプロジェクトについて、当初の想定から大きな状況の変化が生じた場合には、速やかに開示。



みえグリーンボンドフレームワークに対する外部評価

- 令和3年11月、株式会社格付投資情報センター(R&I)から、国際資本市場協会(ICMA)によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2020年版への適合性について、評価を取得。
- それぞれの対象プロジェクトについて、環境改善効果が認められると評価されている。

クリーンな輸送・省エネルギー

① 電気自動車、ハイブリッド自動車等の購入、② 信号機等の新設・改良(LED化等)

- 公用車に電気自動車やハイブリッド自動車等を導入することで化石燃料の消費を軽減すること、及び信号機等の新設・改良に際してLED化等を実施する。
- いずれも環境改善効果は明確であり、導入件数とともにCO₂の排出削減量や消費電力の低減量が示される。

自然資源・土地利用の持続可能な管理

① 沿岸浅海域における藻場造成、② 林道の開設、③ 森林・林業を担う人材育成

- 三重県においては、沿岸域の環境変化や開発行為等により藻場は減少している。藻場が造成されることにより、CO₂や窒素の吸収効果が環境改善効果として見込まれる。
- 持続可能な森林経営に資するものである。森林の維持管理に必要な林道を開設し、林業の担い手を育成・確保する。双方の取り組みにより、持続可能な森林経営を実現することで、カーボンオフセットを実現していく取り組みと評価できる。

気候変動への適応

① 農林水産分野、② 自然災害対策における気候変動への適応

- 農林分野の環境改善効果は、改良された品種や生産技術が普及することで、安定した農作物の生産・供給が行われ、農業従事者及び消費者の生活が守られることが最終的な効果である。水産分野においては、適切な対策が取られることで、持続可能な水産資源が確保されること、そして、水産従事者及び消費者の生活が守られることが最終的な効果である。
- 水害対策により、浸水被害の軽減を図ること、高潮・高波対策により、背後地への浸水被害が低減される他、漁港施設及び漁船等への被害が低減されること、土砂災害対策により、土石流、がけ崩れ、地すべり等の土砂災害や、山地災害の未然防止、被害軽減へつなげることが環境改善効果として挙げられる。
- いずれも、自治体が先導していくべき事例と考えられ、三重県のみならず日本全体が抱える気候変動の影響への適応策といえよう。



令和4年度
みえグリーンボンドフレームワークに
基づくレポーティング



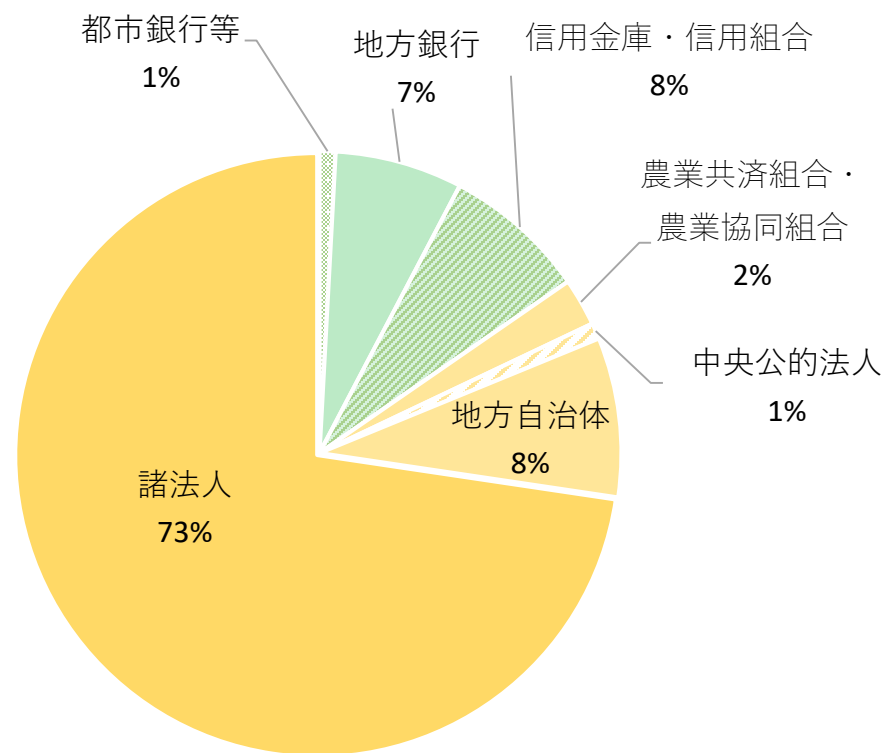
令和4年度みえグリーンボンドの概要

- 令和4年10月、2回目となる「みえグリーンボンド」(10年債、70億円)を発行。初の個人向け販売を実施。
- 発行規模の増額にもかかわらず、個人を含め、投資家からの強い需要が継続(法人向け販売の応募倍率は約8.2倍)。
- 県内の投資家を中心に、金融機関や事業法人など、様々な投資家から応募があり、投資家の多様化に寄与(投資表明は117件を獲得)。

【令和4年度の発行状況】

発行日	令和4年10月17日(法人向け) 令和4年10月27日(個人向け) (条件決定日は令和4年10月5日)
年限	10年満期一括債
発行額	70億円 (うち、法人向け65億円、個人向け5億円)
利率	0.439%
販売状況 (法人向け)	応募額 535.8億円 応募倍率 約8.2倍 投資表明件数 117件
主幹事	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(事務)、 大和証券、岡三証券
外部評価	格付投資情報センター(R&I)より、国際資本市場協会(ICMA)によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2020年版への適合性について、評価を取得

【投資表明投資家の内訳】



令和4年度みえグリーンボンドの投資表明投資家一覧

- 令和4年度みえグリーンボンドにおいては、117件の投資家から投資表明を獲得。

No.	投資家名	No.	投資家名	No.	投資家名	No.	投資家名
1	アイトム建設株式会社	31	佐賀信用金庫	61	名張環境事業協業組合	91	社会福祉法人三重県厚生事業団
2	株式会社アイフク・テック	32	株式会社坂谷自動車工業	62	公益財団法人西宮市大谷記念美術館	92	三重県中小企業共済協同組合
3	大台町役場	33	猿田彦神社	63	株式会社西山組	93	三重県商工会連合会
4	朝日土木株式会社	34	株式会社三十三銀行	64	日本土建株式会社	94	三重県職員信用組合
5	アルコ株式会社	35	株式会社塩谷組	65	株式会社日本貿易保険	95	三重県農業共済組合
6	石井燃商株式会社	36	株式会社十六銀行	66	日本機械部品株式会社	96	三重県農業信用基金協会
7	伊勢市役所	37	信金中央金庫	67	日本コープ共済生活協同組合連合会	97	公益財団法人 三重こどもわかもの育成財団
8	株式会社伊藤工作所	38	株式会社真建	68	ネットヨタ三重株式会社	98	株式会社三重電子計算センター
9	有限会社上野清掃社	39	株式会社シンコーワ	69	萩山口信用金庫	99	三重トヨタ自動車株式会社
10	株式会社エム	40	国立研究開発法人森林研究・ 整備機構森林保険センター	70	特定非営利活動法人 ピアサポートみえ	100	三重執鬼株式会社
11	株式会社大垣共立銀行	41	株式会社スウィートナース	71	株式会社百五銀行	101	三重農林建設株式会社
12	一般社団法人 大山田農林業公社	42	スーパーサンシ株式会社	72	株式会社廣嶋組	102	三重日野自動車株式会社
13	株式会社尾崎畜産御浜ファーム	43	株式会社水貝製作所	73	廣嶋建材株式会社	103	株式会社三重平安閣
14	尾張中央農業協同組合	44	株式会社杉本組	74	ふくしま未来農業協同組合	104	株式会社 御木本真珠島
15	株式会社亀川組	45	株式会社スズカ	75	有限会社富士商会	105	株式会社三菱UFJ銀行
16	川越町	46	生活協同組合コープみえ	76	学校法人藤森学園	106	緑の街管理組合
17	株式会社キア・コンサルティング	47	株式会社セントラルリフォーム	77	藤原工業株式会社	107	株式会社みなと銀行
18	北伊勢上野信用金庫	48	有限会社創和生コン	78	株式会社平安コーポレーション	108	御浜町
19	株式会社北村HD	49	大同建設工業株式会社	79	豊栄工業株式会社	109	株式会社メイショク
20	紀宝町役場	50	株式会社ダイハツ三重	80	有限会社前島食堂	110	株式会社矢野組
21	紀北信用金庫	51	株式会社中京銀行	81	松岡建設株式会社	111	株式会社山本建材
22	株式会社きらぼし銀行	52	株式会社中勢コム	82	松阪市	112	ユウテック株式会社
23	熊野市	53	一般財団法人澄懐堂	83	松阪地区木材協同組合	113	株式会社ユタカ開発
24	熊本第一信用金庫	54	東員町	84	有限会社丸新建設	114	横内建設株式会社
25	クラフト・コフナヤ株式会社	55	東海土建株式会社	85	丸文工業 株式会社	115	社会福祉法人 四日市市社会福祉協議会
26	呉信用金庫	56	東建生コン株式会社	86	三重エフエム放送株式会社	116	株式会社若鈴
27	株式会社黒潮運輸	57	株式会社東邦銀行	87	みえ熊野古道商工会	117	度会町
28	桑名市	58	東邦地水株式会社	88	一般財団法人三重県環境保全事業団		
29	桑名三重信用金庫	59	トヨタカラー三重株式会社	89	公益財団法人三重県下水道公社		
30	高洋電機株式会社	60	株式会社中村組	90	三重県建設労働組合亀山支部		



令和4年度 資金の充当状況・環境改善効果に係るレポート

令和4年度みえグリーンボンドの発行額 70億円 / 充当額 70億円 / 未充当額 0

グリーン適格プロジェクト分類	対象プロジェクト例	充当額(見込み)* (百万円)	充当事業	想定される環境改善効果等*
クリーンな輸送	・ 電気自動車、ハイブリッド自動車等の購入	48	・ 県単警察施設整備費 ・ 管理運営費 等	・ 導入件数: 25台(うち警察車両14台) ・ CO ₂ 排出削減量: 1台につき約38.8g/kmの削減効果見込
省エネルギー	・ 信号機等の新設・改良(LED化等)	108	・ 交通安全施設整備費	・ 導入件数: 443機 ・ 消費電力低減量: 1機につき48Wの削減効果見込(1機につき約420kWh/年の削減効果見込)
自然資源・土地利用の持続可能な管理	・ 沿岸浅海域における藻場造成	113	・ 海女漁業等環境基盤整備事業費	・ 藻場造成面積: 2.05ha(令和5年度末完成予定含む) ・ CO ₂ 吸収量: 4.2t/ha/年 ・ 窒素吸収量: 0.52t/ha/年
	・ 林道の開設	222	・ 林道事業費	・ 林道開設実績延長: 0.9 km
	・ 森林・林業を担う人材育成のための拠点整備	367	・ みえ森林・林業アカデミー拠点整備事業費	・ 森林・林業を担う林業人材育成人数: 43人
気候変動への適応	・ 水害対策 - 治水ダムの建設、河川の改修(堤防・護岸の改修、河道掘削等)、河川の堆積土砂撤去等	3,428	・ 治水ダム建設事業費 ・ 公共土木施設維持管理費 ・ 河川整備交付金事業費 等	・ 治水ダムの建設: 1か所 (とば こうち 鳥羽河内ダム) ・ 河川の改修: 50河川 (むく とど 椋川、百々川 等) ・ 河川の堆積土砂撤去: 122河川 (さかきばら いなべ 榎原川、員弁川 等)
	・ 高潮・高波対策 - 海岸保全施設及び漁港施設の改修等	796	・ 海岸(建設)高潮対策費 ・ 漁港海岸保全事業費 等	・ 海岸保全施設の改修: 14か所 (うじ やまだ ふたみ 宇治山田港(二見)海岸、まどや 的矢港海岸 等) ・ 漁港施設等の改修: 3か所 (しらつか なきり しゅくたそ 白塚、波切、宿田曾)
	・ 土砂災害対策 - 砂防事業関係施設の整備、治山対策(治山施設の整備・改修、保安林の整備)	1,918	・ 砂防整備交付金事業費 ・ 治山事業費 等	・ 砂防事業関係施設の整備: 65か所 (こひらたに にしのたに 小平谷、西ノ谷 等) ・ 治山対策: 56か所 (ななほら たろら 七洞、太良羅 等)



令和4年度 電気自動車、ハイブリッド自動車等の購入／信号機等の新設・改良（LED化等） 取組事例



想定される環境 改善効果等

導入件数	警察車両 14台
CO ₂ 排出削減量	1台につき、約41.7g/kmの削減効果見込

警察本部及び県内8警察署

目的・事業内容

エネルギー効率に優れる車両を導入することにより、CO₂排出量を削減しました



想定される環境 改善効果等

導入件数	443機
消費電力低減量	1機につき48Wの削減効果見込（1機につき約420kWh/年の削減効果見込）

桑名市安永地内含め、 76か所

目的・事業内容

LED灯器の信号機等を設置することにより、消費電力を削減しました



令和4年度 沿岸浅海域における藻場造成／林道の開設 取組事例



想定される環境 改善効果等

藻場造成面積	2.05ha(令和5年度末完成予定含む)
CO ₂ 吸収量	4.2t/ha/年
窒素吸収量	0.52t/ha/年

なやうら 奈屋浦沿岸(南伊勢町)

目的・事業内容

水産生物の生息場及びCO₂や窒素化合物の吸収源として重要な藻場の造成を行いました



想定される環境 改善効果等

林道開設実績延長	0.9km
----------	-------

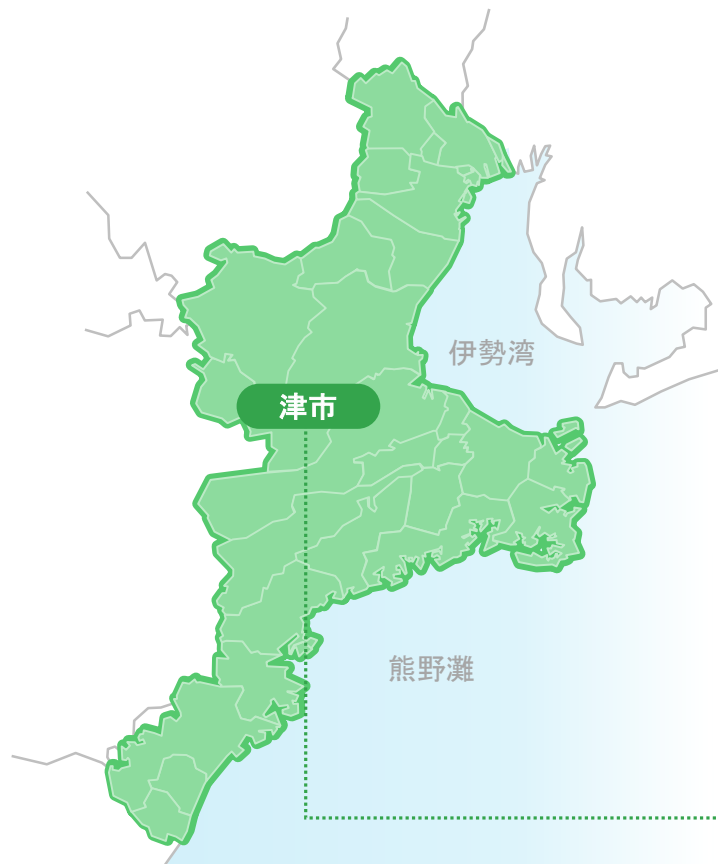
あさたにごえ 浅谷越線(熊野市)

目的・事業内容

森林の持つCO₂吸収機能等の向上に必要な森林整備を進めるため、林道を開設しました



令和4年度 森林・林業を担う人材育成のための拠点整備 取組事例



想定される環境
改善効果等

森林・林業を担う
林業人材育成人数

43人

みえ森林・林業アカデミー新棟を建設(津市)

森林・林業・木材産業に携わる人材の確保・育成、及び、子どもから大人までの一貫した森林教育を行う新たな拠点として「みえ森林・林業アカデミー棟」を整備しました。

同施設は太陽光発電や雨水利用などの自立運用可能な環境設備を備えるとともに、周辺環境や風土、景観との調和を目指した建築となっており、SDGs社会実現に資するよう配慮しています。

人材育成、交流の場として

「みえ森林・林業アカデミー」における講座等の実施を通して次代を担う林業人材を育成するとともに、森林教育の拠点として活用していきます。

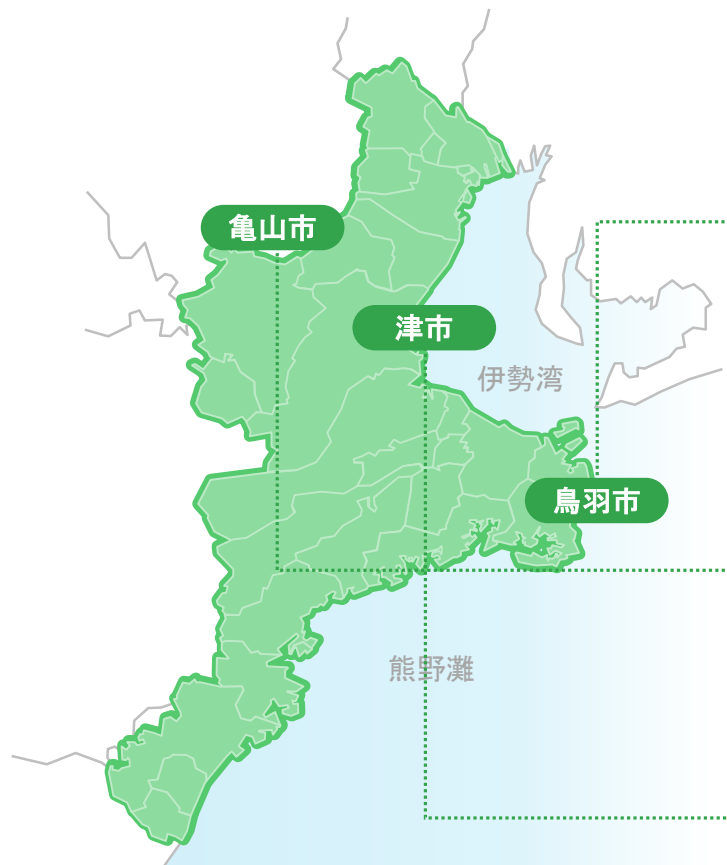
また、アカデミーに関する多様な人々が交流できる場としても活用していきます。

木造建築の教材として

「三重の木づくり条例」施行後県が初めて整備した中大規模の木造建築物であり、今後木造建築の教材として広く活用していきます。



令和4年度 水害対策 取組事例



想定される環境 改善効果等

治水ダムの建設	1か所*
河川の改修	50河川*
河川の堆積土砂撤去	122河川*

治水ダムの建設の例

とば こうち

鳥羽河内ダム(鳥羽市)

目的・事業内容

家屋や公共施設等を洪水から守ることを目的に治水ダム建設を進めました



河川の改修の例

むく

椋川(亀山市)

目的・事業内容

洪水被害の軽減を目的に、護岸の改修や、河道の掘削を行いました



河川の堆積土砂撤去の例

さかきばら

榊原川(津市)

目的・事業内容

洪水被害の軽減を目的に河川の堆積土砂撤去を行いました

実施前



実施後



* 該当事業の環境改善効果等については、社会資本総合整備計画(5か年計画)の事後評価に基づき公表予定

令和4年度 高潮・高波対策 取組事例



想定される環境 改善効果等

海岸保全施設の改修

14か所*

漁港施設等の改修

防護面積の増加:70.4ha
防護人口の増加:1,798人
漁船等の被害軽減:183隻

海岸保全施設の改修の例

うじ やまだ ふたみ
宇治山田港(二見)海岸(伊勢市)

目的・事業内容

高潮・高波による背後地の浸水被害を防止するため、海岸堤防の嵩上げを行いました



漁港施設等の改修の例

なきり
波切漁港(志摩市)

目的・事業内容

高潮・高波の越波等による漁船への被害を低減するため、漁港防波堤の嵩上げを行いました



* 該当事業の環境改善効果等については、社会資本総合整備計画(5か年計画)の事後評価に基づき公表予定

令和4年度 土砂災害対策 取組事例



想定される環境 改善効果等

砂防事業関係施設の整備	65か所*
治山対策	56か所 (土砂災害保全戸数120戸)

砂防事業関係施設の整備の例

こひらたに
小平谷(大紀町)

目的・事業内容

土砂災害から家屋を守るため、砂防えん堤の整備を行いました

実施前



実施後



* 該当事業の環境改善効果等については、社会資本総合整備計画(5か年計画)の事後評価に基づき公表予定

治山対策の例

ななほら
七洞(度会町)

目的・事業内容

山地災害の未然防止のため、過密化により公益的機能が低下した保安林において、本数調整のための伐採を行いました



三重県とSDGsの関わり



三重県地球温暖化対策総合計画 ～未来のために今、私たちができること～

- 2019年12月に、2050年までに県域からの温室効果ガスの排出実質ゼロをめざす「ミッションゼロ 2050 みえ～脱炭素社会の実現を目指して～」を宣言。
- 2021年3月に、「三重県地球温暖化対策総合計画」を策定。2050年の目標達成に向けた長期ビジョンを示すとともに、2030年度までの具体的な温室効果ガス削減の取組と気候変動影響への適応策を公表。
- 2050年カーボンニュートラルを基本理念とする「地球温暖化対策推進法」の改正及び国の「地球温暖化対策計画」の改正を踏まえ、温室効果ガス排出量削減目標の見直し等の県の総合計画を2023年3月に改定。



2030年度に 三重県がめざす姿

県民一人ひとりが脱炭素に向けて行動する持続可能な社会

対策を強化・加速するとともに、従来の延長線上にない技術革新や経済社会システム・ライフスタイルのイノベーションも追求しながら、2050年までに圏域からの温室効果ガスの排出実質ゼロとなった脱炭素社会の実現を目指します

1

温室効果ガス排出量を削減する「緩和」と、気候変動影響を軽減する「適応」を、気候変動対策の両輪として施策を推進

経済・社会の持続可能な発展を図るためには、緩和策に全力で取り組むことは勿論、現在または将来の気候変動の脅威に対する対応を強化

基本的な方向



3

多様な主体との協創を重視

時代に応じた環境施策を、市町、事業者、県民等が一体となって進めており、培われた協創による環境保全への意識をさらに向上

2

SDGsの観点をふまえた環境、経済、社会の統合的向上

環境、経済・社会の各分野の課題を解決するため、課題相互の関連性を意識し、統合的に取り組むことで、相乗効果を発揮し、持続可能な経済成長と、人と自然との共生の両立を推進

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



4

新型コロナウイルス危機からの復興を気候変動対策とともに推進

新しい生活様式や持続可能な社会への変革に向け、社会経済活動の段階的な再開を気候変動対策とともに進める「グリーンリカバリー」の取組を推進



三重県地球温暖化対策総合計画 ～未来のために今、私たちができること～

- ・ 県内において豪雨災害や熱中症患者の増加、農林水産業への被害など、気候変動の影響と考えられる事象が顕在化。
- ・ 温室効果ガスの排出を抑制する「緩和」に加えて、気候変動の影響を軽減する「適応」の重要性の高まりから以下の分野に対して対策を実施。

温室効果ガスの削減

削減目標 2030年度における三重県の温室効果ガス排出量を **2013年度比で47%削減**

施策体系

温室効果ガスの 排出削減対策	産業・業務部門	温室効果ガスの計画的な削減/環境経営の普及/環境・エネルギー関連産業の振興
	運輸部門	移動・輸送の脱炭素化/公共交通の充実/道路交通流対策
	家庭部門	脱炭素型ライフスタイルへの転換/住宅の脱炭素化
	部門・分野横断的対策	再生可能エネルギーの普及促進/未利用エネルギーの利用促進/市町における脱炭素への取組の促進
	その他	メタン・一酸化二窒素の排出抑制/フロン類の管理の適正化
吸収源対策		森林の保全/緑地保全・緑化推進/環境保全型農業の推進/藻場づくりの推進/CO ₂ 回収等に関するイノベーションの促進

気候変動への適応

分野	対象先等
農林水産関係	コメ/果樹/麦類・大豆、茶/野菜・花き/畜産/病害虫/ 農業生産基盤/林業鳥獣害/水産業
水環境・水資源分野	水環境/水資源
自然生態系	生物多様性の保全/文化財の保護
健康分野	熱中症/感染症/その他
自然災害分野	水害(洪水・内水)/土砂災害/高潮・高波
産業・経済活動・その他	企業等の事業活動/観光/道路交通/水道

三重県庁の取組

削減目標 県の事務事業に伴う温室効果ガスの排出を **2013年度比52%削減**

取組み	設備・機器を省エネタイプへ更新
	県有施設全体にLED照明を導入
	公用車の電動化やエコドライブ運転の実施
	環境への負荷の少ない製品やサービスの調達
	県有施設等における自家消費型太陽光発電設備の導入促進
	「三重県庁プラスチックスマートアクション」に基づく環境配慮活動
	コピー用紙使用量の削減 / 「エコ通勤」の実施
	「省エネデー」、「ノー残業デー」(毎週水・金曜日)等の実施
	職員の率先実行による環境配慮活動の実施
	PPAモデル等による再エネ電力の導入
新規の建築物のZEB化	



三重県による脱炭素社会の実現に向けた取組の推進

- 知事を本部長とする三重県脱炭素社会推進本部を中心に、産官学が連携して、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進。

脱炭素社会の実現に向けた推進体制

脱炭素社会に向けた 構造転換推進方針検討会議

- 産業構造・雇用構造等の転換に向けた推進方針や諸課題への対応策を議論

構成メンバー

- 学識経験者(情報工学・グリーンICT)
 - 関係有識者(自動車産業、コンビニナート、再生可能エネルギー、デジタル田園都市)
 - 庁内関係課
- カーボンニュートラル社会の実現に向け、必要とされる新たな産業を本県の優位性・強みを活かし成長産業として展開(=グリーン成長の実現)

「ゼロエミッションみえ」
プロジェクトへの発展

連携

三重県脱炭素社会推進本部

- 知事を本部長として、部局横断的に脱炭素社会の実現に向けた取組を総合的に推進

短期的な視点による具体的取組の検討・提示

- Special Adviser: 東大グリーンICTプロジェクト

検討テーマ

- 脱炭素社会における企業経営のあり方(省エネ)
- 再生可能エネルギー導入のあり方
- 脱炭素社会を実現する働き方・施設管理のあり方
- 脱炭素社会に向けたビジネスの創出

連携

三重県 地球温暖化対策 総合計画推進委員会

- 計画を着実に推進し、実効あるものとするため、温室効果ガスの排出状況や計画の進捗状況等を評価

委員メンバー

- 学識経験者(気象・環境・SDGs)
 - 関係有識者(環境教育、気象)
 - 事業者(コンビニナート、商工団体、運輸)
 - 国立環境研究所
 - 国、市 等
- 毎年度の評価を受けて、必要な対策の追加、拡充または見直しを行い、継続的に改善



「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの推進

- カーボンニュートラル社会の実現に向けた企業等の積極的な取組を県内の産業・経済の発展につなげるため、令和8年度までの5年間で集中的に取り組む「ゼロエミッションみえ」プロジェクトを推進。

取組方向の6つの柱

1

自動車分野のEV化やサプライチェーン再編等への対応

- 自動車産業を支える中小企業に対する支援の実施
(EV化等への業態転換、既存技術の一層の改良やDXの促進、他分野への展開など)
- 他分野から次世代自動車産業への新規参入やEV等を活用した新たなサービスの創出等への対応に係る取組の促進



2

カーボンニュートラルコンビナートへの転換促進

- コンビナート企業や行政等が連携し、カーボンニュートラルコンビナートへの転換に向けた取組の促進
- 水素、燃料アンモニア、バイオマス燃料などの新たなエネルギーの供給拠点及び脱炭素型のものづくり地域をめざす



3

カーボンニュートラルポートの整備促進

- 「三重県港湾みらい共創本部」や四日市港管理組合等と連携し、四日市港及び津松阪港、尾鷲港におけるカーボンニュートラルポート形成に向けた取組の促進



4

再生可能エネルギーの導入・利用促進

- 洋上風力発電や海洋エネルギー発電(潮力、海洋温度差等)の導入検討の促進
- 企業や地域住民等との連携による地域経済の活性化に向けた分散型の再生可能エネルギーの導入・利活用の促進



5

CO2削減のための高度な技術を活用したリサイクル等の促進

- ケミカルリサイクル・マテリアルリサイクルに係る技術開発の促進
- 太陽光発電パネル・蓄電池等の新たに廃棄処理が懸念される製品等の循環的利用に係る取組を促進



6

CO2吸収源対策を契機とした林業等の活性化

- 森林の価値を見える化する基準やJ-クレジット制度などの活用への検討
- CO2の吸収源(ブルーカーボン)としても期待される藻場の造成や保全活動の推進



問い合わせ先

三重県総務部 財政課 企画・債権管理班

〒514-8570 三重県津市広明町13
TEL 059-224-2119 / FAX 059-224-2125
Email zaisei@pref.mie.lg.jp

ホームページ

<https://www.pref.mie.lg.jp/ZAISEI/HP/kensai/>